

施策評価シート

施策 5 低炭素社会への転換

主管部長(課) 環境清掃部長(温暖化対策課)
関係部長(課) 土木部長(水辺と緑の課)

1 施策が目指す江東区の姿

省エネルギーのための取り組みや、自然エネルギー等の利用が進み、二酸化炭素(CO₂)の排出が少ない低炭素社会が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

自然エネルギー等の利用促進	自然エネルギーを利用した太陽光発電システムや省エネルギー設備などの導入を促進します。また公共施設の改築・整備にあわせ自然エネルギー設備や省エネルギー設備を導入します。
エネルギー使用の合理化の推進	低公害車の普及や公共交通の利用を促進します。また、一定規模の開発の機会を捉え、地域冷暖房や未利用エネルギー等を積極的に導入したまちづくりを行います。
パートナーシップの形成	カーボンマイナスこどもアクションやエコ事業所の仕組みづくり等、区民・事業者・区が一体となって低炭素社会への転換に向けた取り組みを展開します。

3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
平成17年「京都議定書」発効、平成21年4月「改正省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)」及び「改正温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」施行、平成21年4月「東京都環境確保条例」に基づく、都内大規模事業所を対象とした「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」の導入、平成21年4月「江東区地球温暖化防止設備導入助成事業」実施、平成22年3月新たな「江東区環境基本計画」及び「KOTO低炭素プラン(江東区地球温暖化対策実行計画)」策定	IPOC(気候変動に関する政府間パネル)の科学的知見などによれば、地球温暖化は既に進行しており、このまま放置した場合には、私たちの生活に深刻な影響を及ぼすことが予測される。国内の地球温暖化対策を強化するため、「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」が改正され、地方公共団体実行計画の拡充が盛り込まれるなど、地方公共団体の果たすべき役割がますます大きくなる。

3-2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
江東区の平成18年度のCO ₂ 排出量は、主に業務部門115.6万トン、家庭部門49.8万トン、運輸部門47.1万トンとなっている。構成比で見ると、業務部門47.4%、家庭部門20.4%、運輸部門19.3%である。また、「京都議定書」における基準年平成2年と比較すると、業務部門が107.2%、家庭部門が23.3%と大きく増加しており、これらの部門でのCO ₂ 排出量削減が大きな課題である。	江東区域のCO ₂ 排出量は、産業部門からの排出量が減少する一方で、業務オフィスビル等・家庭・運輸部門では増加傾向にある。今後も臨海部を中心としたマンション開発による人口・世帯数の増加、商業施設・オフィスビル等の増加が見込まれることから、CO ₂ 排出量の大幅な増加が予想される。クリーンエネルギーが注目されている昨今において、区の風力発電施設は環境学習の一環として重要な位置付けになるとと思われる。

4 施策実現に関する指標

	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
19	区民1人当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量	t (17年度)	6.0	6.5 (19年度)				4.6	温暖化対策課
20	地球温暖化防止設備導入助成件数累計	件						3,500	温暖化対策課
21	自然エネルギー設備を導入した区施設数(風力発電施設)	施設	2					2	温暖化対策課
	自然エネルギー設備を導入した区施設数(太陽光発電施設)	施設	6					9	温暖化対策課
	自然エネルギー設備を導入した区施設数(雨水利用施設)	施設	47					51	温暖化対策課
22	庁有車の低公害車導入率	%	72.1 (20年度)					100	温暖化対策課
23	カーボンマイナスこどもアクション延べ参加企業数累計	団体	46					250	温暖化対策課
24	江東区役所の二酸化炭素(CO ₂)排出量	t	20,478 (19年度)	19,786 (20年度)				18,430	温暖化対策課

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	地球温暖化防止設備導入助成事業	温暖化対策課	26,441千円	20,554千円	39,329千円	
2	自然エネルギー等の活用	温暖化対策課				
3	環境推進事業	温暖化対策課	8,354千円	8,224千円	9,001千円	
4						
5						

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	89,892千円	88,666千円	355,241千円		
事業費	61,148千円	62,805千円	327,386千円		
人件費	28,744千円	25,861千円	27,855千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
地球温暖化対策を強化するためには、地域特性に応じた取り組みが重要である。CO2排出量を効果的に削減するため、家庭 事業所 交通など、あらゆる分野での省エネルギーの取り組みを推進する必要がある。	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
平成22年3月に策定した新たな「江東区環境基本計画」では、初めて江東区域全体のCO2排出量の削減目標値を定め、地方自治体の責務として地球温暖化対策に積極的に取り組む。環境基本計画の目標達成に向けた具体的な行動を企画 立案 実行する場として、区民・事業者・区による「江東エコライフ協議会」を新たに設置する。	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

施策	5
事業名	地球温暖化防止設備導入助成事業
	(主要) ・ その他

所管課名	環境青森部 温暖化対策課				
事業内容	太陽光発電や省エネルギー設備を導入する区民に対し、設置費用の一部を助成し、地球温暖化対策を推進している。 平成22年度より、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策として、高反射率塗装に対する助成を開始している。				
事業の目的・効果	太陽光発電システム等高価な設備設置に対し、支援策を実施することにより、地球温暖化防止設備の導入が進み、家庭のCO2排出量の削減及び温暖化防止の意識啓発が図られる。 平成26年度までに、設備導入を通じて約1,200トンのCO2削減を目指している。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
	19 区民1人当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量	t	6.0 (17年度)	4.6	
	20 地球温暖化防止設備導入助成件数累計	件	276	3,500	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		太陽光発電システム(戸建)助成件数	件	50	62	48	
		太陽光発電システム(集合住宅)助成件数	件	5	0	2	
		太陽熱ソーラーシステム助成件数	件	10	0	1	
		太陽熱温水器助成件数	件	10	1	2	
		CO ₂ 冷媒ヒートポンプ助成件数	件	10	55	90	
		潜熱回収型給湯器助成件数	件	150	138	250	
		住宅用ガス発電給湯器助成件数	件	10	14	15	
		家庭用燃料電池装置助成件数	件	10	6	3	
		高反射率塗装助成件数	件			20	
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	26,441	20,554	39,329	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	5,682	9,950	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	26,441	14,872	29,379	
	人件費(B)		千円	4,371	4,124	12,930	
	内訳	常勤	人	0.5	0.5	1.5	
			千円	4,371	4,124	12,930	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用			人	0.0	0.0	0.0	
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	30,812	24,678	52,259		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
太陽光発電システム助成	12,600	住宅用ガス発電給湯器助成	1,500
潜熱回収型給湯器助成	12,500	家庭用燃料電池助成	1,200
CO ₂ 冷媒ヒートポンプ助成	7,200	高反射率塗装助成	4,000

事業の 現状と課題	<p>現状では、太陽熱利用機器については、助成実績がほとんどない状況である。また、太陽光発電システムについては、戸建て住宅への助成件数は計画を上回る実績となっている一方、集合住宅の管理組合からの助成申請がまったくない。ただし、給湯器関係はエネファームなど高価な設備も随所に助成実績を上げている。</p> <p>太陽エネルギー利用機器の一層の利用拡大を図ることが課題である。</p> <p>潜熱回収型給湯器と住宅用ガス発電給湯器について、国は22年度上半期で補助制度を終了予定である。</p>
今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国 都 他区の動向に注意するとともに、適正な対応を図る。 ・ 環境基本計画に基づき助成を着実に実行していく。

主要事業等説明シート

施策	5	
事業名	自然エネルギー等の活用	(主) ・ その他

所管課名	環境部 温暖化対策課				
事業内容	区立施設の新築・改築等の機会を捉え、自然エネルギーを利用した太陽光発電システムや雨水を有効利用するための設備を可能な限り設置し、江東区におけるCO2排出削減と環境負荷の軽減を図る。 5 か年で、太陽光発電施設3 施設 雨水利用施設4 施設を新たに整備する。				
事業の目的・効果	省エネルギーのための取り組みや再生可能エネルギー等の利用を進め、CO2の排出が少ない低炭素社会の実現に寄与します。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
21	自然エネルギー設備を導入した区施設数 (風力発電施設)	施設	2	2	
	自然エネルギー設備を導入した区施設数 (太陽光発電施設)	施設	6	9	
	自然エネルギー設備を導入した区施設数 (雨水利用施設)	施設	47	51	

事業の活動量とコスト								
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	太陽光発電施設数(累計)			施設	6	6	7	
		内訳等				区施設(2) 小・中学校(3) 保育園(1)	区施設(2) 小・中学校(4) 保育園(1)	
	雨水利用施設数(累計)			施設	47	47	49	
内訳等					区施設(27) 小・中学校(20)	区施設(28) 小・中学校(21)		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円					
	財源	国・都補助金等(a)	千円					
		利用者負担(b)	千円					
		一般財源(A - a - b)	千円					
	人件費(B)		千円					
	内訳	常勤	人 千円					
再任用		人 千円						
再雇用		人 千円						
トータルコスト(A+B)		千円						

事業費・人件費は、各施設の整備費に計上しています。

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)

事業の 現状と課題	<p>CO2排出量削減に向けて江東区が実施すべき地域の特성에応じた実効性ある取り組みの推進とともに、区自らが事業者として温室効果ガス排出量削減のために率先的に取り組むことが必要である。近年増加している、予測困難な集中豪雨による都市型水害等への対策、ヒートアイランド抑制などの観点から雨水の地下浸透の推進が求められている。</p>
今後の 方向性	<p>公共施設の新築・改築等にあわせて計画的に再生可能エネルギー源の設備(太陽エネルギー利用機器、大気中の熱を活用する高効率ヒートポンプ機器等)を率先して導入する。公共施設等の新築・改築・設備更新等において、トップランナーレベルの空調・給湯設備など、省エネルギー機器の導入に努める。また、可能な限り雨水利用を行う。「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」に基づき、公共施設及び一定規模以上の民間施設建設については、雨水貯留・浸透設備の整備を促進する。</p>

主要事業等説明シート

施策	5		
事業名	環境街住事業		主要・ その他

所管課名	環境清浄部 温暖化対策課				
事業内容	<p>家庭におけるCO2排出量を削減するため、環境学習の一環として、区内の全小学校5～6年生の児童に、「環境に配慮した行動」の実践結果を、保護者と一緒に記録してもらう「カーボンマイナスこどもアクション」や、WEB上から毎月のエネルギー使用量等を入力することで、家庭から排出されるCO2量を知ることができる「環境家計簿(WEB版)」などの取り組みを推進する。</p> <p>区民、事業者及び区が連携して江東区環境基本計画における各施策の目標達成に向けた具体的な行動を推進するとともに、地域における地球温暖化対策に寄与するため、「江東エコライフ協議会」を設置する。</p>				
事業の目的・効果	区民・事業者・区の協働による、環境施策及び地球温暖化対策の取り組みが進む。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	10	環境に配慮した行動に取り組む区民の割合	%	51.7	60.0
	23	カーボンマイナスこどもアクション延べ参加企業数累計	団体	46	250

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		カーボンマイナスこどもアクション参加人数	人	6,000	4,113	6,400	
		江東エコライフ協議会開催数	回	-	-	5	
		環境家計簿(WEB版) 登録者数(累計)	人	-	97	-	
事業コスト	事業費(A)		千円	8,354	8,224	9,001	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	8,354	8,224	9,001	
	人件費(B)		千円	6,119	5,773	8,620	
	内訳	常勤	人	0.7	0.7	1.0	
			千円	6,119	5,773	8,620	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
			再雇用	人	0.0	0.0	0.0
	千円	0	0	0			
トータルコスト(A + B)		千円	14,473	13,997	17,621		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
カーボンマイナスこどもアクション	7,279		
江東エコライフ協議会	1,115		
環境家計簿(WEB版)	577		

<p>事業の 現状と課題</p>	<p>環境施策及び地球温暖化対策の推進においては、あらゆる領域において、区民・事業者・区が協働で取り組む必要がある。江東区域のCO2排出量は、産業部門からの排出量が減少する一方で、業務(オフィスビル等)・家庭・運輸部門では増加傾向にある。今後も臨海部を中心としたマンション開発による人口・世帯数の増加、商業施設・オフィスビル等の増加が見込まれることから、CO2排出量の大幅な増加が予想される。江東区域におけるCO2排出量の20%以上を家庭部門が占めており、これへの対応が大きな課題のひとつとなっている。</p>
<p>今後の 方向性</p>	<p>区民、事業者及び区が連携して江東区環境基本計画における各施策の目標達成に向けた具体的な取組を推進するとともに、地域における地球温暖化対策に寄与するため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に規定する地球温暖化対策地域協議会として「江東エコライフ協議会」を設置する。「カーボンマイナスこどもアクション」の取り組みを定着化させる。</p>